

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京一部、名古屋一部
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 元彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務本部長 (氏名)山口 利隆 TEL (03)6220-9005
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日 配当支払開始予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	109,017 [476,457]	(4.3 [2.8])	13,709	(18.5)	13,595	(22.4)
19年8月中間期	104,556 [463,490]	(5.6 [△1.2])	11,567	(△18.4)	11,108	(△18.2)
20年2月期	206,373 [902,423]	—	21,095	—	19,470	—

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年8月中間期	5,871	(30.9)	70	10	—	—
19年8月中間期	4,486	(△19.7)	53	56	—	—
20年2月期	8,579	—	102	43	—	—

(参考) 持分法損益 20年8月中間期 46百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	235,722	128,747	54.6	1,537 16
19年8月中間期	221,388	122,404	55.3	1,460 47
20年2月期	218,821	124,631	57.0	1,487 72

(参考) 自己資本 20年8月中間期 128,747百万円 19年8月中間期 122,325百万円 20年2月期 124,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	26,431	△ 10,119	△ 1,834	81,240
19年8月中間期	16,329	△ 8,514	△ 1,964	71,309
20年2月期	21,262	△ 15,791	△ 4,168	66,763

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	20	00	20	00	40	00
21年2月期(実績)	20	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	20	00	40	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	213,280 [938,980]	3.3 4.1	20,470	△3.0	19,550	0.4	8,740	1.9	104	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 86,183,226株 19年8月中間期 86,183,226株 20年2月期 86,183,226株

- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 2,426,336株 19年8月中間期 2,425,135株 20年2月期 2,425,708株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	98,018 [452,066]	(1.4 [2.2])	13,750 (16.7)		13,307 (18.1)	
19年8月中間期	96,640 [442,365]	(3.3 [△1.5])	11,783 (△14.1)		11,263 (△14.5)	
20年2月期	189,247 [860,041]	—	21,476 —		19,702 —	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	5,010 (9.4)		59	83
19年8月中間期	4,580 (△16.2)		54	69
20年2月期	8,648 —		103	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	229,981	128,763	56.0	1,537	35
19年8月中間期	217,235	123,226	56.7	1,471	22
20年2月期	214,867	125,483	58.4	1,498	18

（参考） 自己資本 20年8月中間期 128,763百万円 19年8月中間期 123,226百万円 20年2月期 125,483百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	190,010 [889,080]	0.4 [3.4]	20,920 △2.6		19,730 0.1		8,260 △4.5		98	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成20年4月10日に発表いたしました予想を、平成20年9月22日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり、修正しております。

営業総収入につきましては、平成20年9月22日付の発表時より変更をいたしております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（通期の見通し）」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高（連結）には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高（個別）には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における日本経済は、金融・株式市場の低迷、エネルギー・原材料価格の上昇などの影響により、国内景気は減速傾向を強めました。景気減速に伴い雇用・所得環境が停滞傾向を示す中、ガソリン・食料品価格の上昇などにより個人消費は総じて低迷しました。

小売業界においては、ガソリン・食料品価格の上昇などにより消費者が生活防衛意識を高める中、衣料品、高額品などの売上が伸び悩みましたが、一方で、消費者の中食回帰や猛暑など天候要因に恵まれたことから食料品の売上は堅調に推移しました。特に、コンビニエンスストア業界においては、7月の猛暑により夏物商材が伸長したことに加え、たばこ自動販売機への t a s p o (タスポ・成人識別ICカード) 導入に伴うたばこおよび関連商品の売上が増加し、大幅な収益改善につながりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上の増加などにより前年同期比4.3%増の1,090億1千7百万円となりました。営業利益は広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比18.5%増の137億9百万円となり、経常利益は前年同期比22.4%増の135億9千5百万円となりました。また、固定資産処分損や減損損失などにより特別損失を33億1千7百万円(前年同期比0.8%増)計上したものの、税金等調整前中間純利益は前年同期比31.4%増の104億6千6百万円、中間純利益は前年同期比30.9%増の58億7千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当中間連結会計期間においては、3～4月において客数減少の傾向が続き売上が振るわなかったものの、5月からのたばこ自動販売機への t a s p o (タスポ・成人識別ICカード) 導入に伴い、たばこの売上の増加とともに客数が増加に転じ、缶コーヒーなどいわゆる「ついで買い」商品の売上伸長に加えて調理パン、調理麺など主力のファーストフードも回復傾向を示しました。また、7月の猛暑により冷麺やアイスクリーム、ソフトドリンクなど夏物商材の売上が急伸したほか、昨年ブランド統合したオリジナルパン、オリジナルデザートの販売好調も寄与し、当中間連結会計期間の既存店売上前年比(単体ベース)は2.7%増となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は4,764億5千7百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

また、値入率については、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などのカテゴリーごとでは改善傾向を示しましたが、低値入商品であるたばこの売上が拡大し販売構成比が大きく伸長したことから、前年同期実績を0.65%ポイント下回る28.45%(単体ベース)となりました。

営業数値実績一覧表(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	452,066	19,849	4,540	476,457
前年同期比(%)	2.2	4.4	115.3	2.8
既存店売上前年比(%)	2.7			
値入率(%)	28.45			
出店数(店)	121	9	21	151
閉店数(店)	118	7	6	131
期末店舗数(店)	4,932	259	67	5,258

上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

店舗運営面では、加盟店と本部が一丸となってお客様満足度向上に取り組む全社運動「夢WAKU WAKUプロジェクト」を展開しました。全国各地で「お客様満足向上フォーラム」を開催し、顧客価値最大化のた

めに加盟店オーナー・スタッフの意識改革を目指したほか、6月には店舗ユニフォームを刷新し、ブランドイメージの向上を図りました。また、自営店の早期FC化を目的とする「オペレーション社員制度」を導入し、自営店の売上、オペレーションレベルの向上に取り組みました。

店舗開発面では、収益性の高い地域への新規出店投資を強化する一方で、リロケート（立地移転）を積極的に推進し、店舗ドミナントの再構築、チェーン収益力の向上を図りました。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組み、店舗数純増を目指しました。さらに、連結子会社である株式会社99イチパでは、「99イチパ」の出店を通して、女性や高齢者層など既存のコンビニエンスストア業態では取り込めなかったお客様層のニーズへの対応を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における出店数は151店舗（内、99イチパは21店舗）、閉店数は131店舗（内、99イチパは6店舗）となり、当中間連結会計期間末店舗数は前期末比20店舗純増の5,258店舗（内、99イチパは67店舗）となりました。

商品開発面では、ファーストフードなど主力カテゴリー強化の一環として、5月に調理パンの全面リニューアルを実施し、売上は順調に推移しております。地域独自商品の開発強化を図り地域生産者や行政などと連携した地産地消企画「MOTプロジェクト」を4月に長野県、青森県、四国4県、7月に北海道で展開したほか、個店の立地環境に応じた品揃え強化を見据えて、焼き立てパン、フルーツジュースなど新たな商品の実験展開も始めました。また、ユニグループとしての商品開発力・調達力を活かし、4月よりグループ共通のプライベートブランド（PB）商品「UUCS」を展開し、既存のPB商品と併せて、高品質高付加価値商品とお手軽・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図っております。さらに、地域農産品を活用した商品開発や地産地消の強化のほか、観光・環境・災害対策など広範な分野での連携・協力を図り、5月に石川県と包括協定を締結いたしました。

サービス開発面では、4月よりデジタル画像プリントなど多様なサービス機能を持つマルチコピー機（MFP）の導入を開始しました。また、2月よりサービスを開始した「楽天ブックス」購入商品の店頭受取サービスは順調に推移しており、今後もお客様を店舗へと誘引する仕組みとして取り組みを強化いたします。りそな銀行を幹事銀行とする当社オリジナルブランドのATMサービス「Bank Time」については、7月までに関西地区での設置を完了し、8月からは鹿児島県、熊本県の一部店舗への設置を開始いたしました。さらに電子マネーについては、「Edy」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードの販売枚数は8月末で100万枚を超え、ポイントサービスの対象となるカード会員数も約38万人となっております。4月からは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが推進する後払い電子マネー「iD」が加わり、「Edy」、「QUICPay」、「Visa Touch（Smartplus）」と併せて計5規格の電子マネーのご利用が可能となりました。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟全12社共通の取組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション（SS）活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取組みとして、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」に取り組んでおります。

「店頭募金活動」としては、年間を3期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を全店で展開しております。

「大規模災害時の緊急支援活動」としては、5月の「中国四川省大地震」発生時には全店にて緊急募金を実施したほか、6月の「平成20年岩手・宮城内陸地震」発生時には、緊急募金の実施とともに、おにぎり、水などの救援物資を被災地にお届けいたしました。また、災害時における帰宅困難者支援を目的として、7月に長野県と協定を締結しております。

さらに、「NPO団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校の建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当中間連結会計期間まで6校（11棟）の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在3,000名を超える生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ(CO₂削減)」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。6月・7月には環境省が実施している「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加したほか、8月にはLED(発光ダイオード)を使用したポール看板の実験を開始しました。また、7月からはJFA加盟全12社共通の取組みとして「レジ袋削減キャンペーン」に参加し、全店舗のレジスター周辺にPOPを掲示して、お客様に対してレジ袋削減を呼びかけました。

【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ゼロバンクATMについては、大垣共立銀行と提携し愛知県・岐阜県内の店舗に、三重銀行と提携して三重県内の店舗に、また東京スター銀行と提携して関東地区(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)の店舗に当中間連結会計期間末時点で2,503台設置しております。さらに、りそな銀行を幹事銀行とするATMサービス「Bank Time」については、関西地区(奈良県・京都府・大阪府・兵庫県・滋賀県・和歌山県)および鹿児島県・熊本県内の店舗に当中間連結会計期間末時点で809台設置しております。これらの結果、当中間連結会計期間における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は26億6千6百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(注)上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(通期の見通し)

通期における日本経済は、原油価格が下落傾向を示すものの、原材料や消費者物価は依然高水準を維持し、企業収益や個人消費は引き続き力強さを欠くものと思われまます。また、米国大手証券会社の経営破綻・淘汰に端を発した世界的な信用不安により金融・証券市場の動揺が国際的に拡大しており、実体経済への影響が懸念されます。

コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、競争に打ち勝つためには、新しい商品や販売方法などへの「挑戦」とともに、過去の考え方、仕事のやり方の「変革(CHANGE)」を図ってまいりたいと考えております。

店舗運営面では、「夢WAKU WAKUプロジェクト」の一環として、全国の加盟店スタッフを巻き込んだ「フレンドリーコンクール」を実施しお客様満足度向上・客数増加を実現してまいります。店舗毎の立地特性に応じた品揃えや曜日別品揃え、さらには店舗毎に強化カテゴリーを選定・育成することにより客単価の向上も追及します。さらに、「オペレーション社員制度」や「複数店経営優遇制度」の活用により、自営店のフランチャイズ化推進の取組みを強化するほか、9月からは第8次店舗総合情報システムの中核となる新ストアコミュニケーションサーバー(SCS)の導入を開始し、加盟店における発注・単品管理の精度向上を支援してまいります。

店舗開発面では、ローコスト・投下資本利益率(ROI)を遵守し店舗の質(日販)・採算性を最優先した出店を継続するとともに、店舗開発担当者の生産性向上と「全員参加」の取組みにより「量」の確保も実現し、店舗数純増を堅持してまいります。また、9月より社長直轄組織として「ニュープロジェクト」を設置し、新地域への出店可能性の調査とともに、地域特性に応じた店舗形態や取扱商品の検討を行います。さらに、これまでブランド毎に異なっていたフランチャイズ契約に関して、11月以降の新店からの統一を予定しています。これにより、垣根の無い店舗開発が可能となり、業務効率の向上が促進されることとなります。

商品開発面では、ファーストフードなど主力カテゴリー強化の一環として、10月よりパスタ新ブランド「r ubetta」を投入し、品質・品揃えの強化とともにサラダ、デザートなどの買いあわせを狙うクロスマーケティング、販売促進策を実施してまいります。また、地域独自商品の開発強化を図り地産地消企画「MOTプロジェクト」を拡大展開するほか、個店の立地環境に応じた品揃え強化としては、「フライヤー」を一部店舗に導入することといたしました。平成22年度までに約2,000店舗への導入を実施し、カウンターフーズの商品力強化、売上向上を図ってまいります。さらに、ユニグループとしての商品開発力・調達力を活かし、10月からは価格訴求型のプライベートブランド(PB)商品「e-price」を展開いたします。

サービス開発面では、9月より店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」を順次導入し、2月までに関東および中京地区の約2,500店に設置するほか、マルチコピー機(MFP)については2月までに全店への設置を完了いたします。ATMサービスについては、9月より愛媛県、高知県の一部店舗にりそな銀行を幹事銀行とする「Bank Time」の設置を開始し、さらなる利便性向上を図ってまいります。

営業数値計画一覧表(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	889,080	39,482	10,418	938,980
前期比(%)	3.4	7.1	89.2	4.1
既存店売上前年比(%)	3.8			
値入率(%)	28.08			
出店数(店)	280	25	33	338
閉店数(店)	260	13	10	283
期末店舗数(店)	4,949	269	75	5,293

上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,132億8千万円(前期比3.3%増)、営業利益は204億7千万円(同3.0%減)、経常利益は195億5千万円(同0.4%増)、当期純利益は87億4千万円(同1.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における連結総資産は、2,357億2千2百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ143億3千3百万円増加いたしました。

負債は、前中間連結会計期間末に比べ79億9千万円増加し、1,069億7千4百万円となりました。

純資産は、前中間連結会計期間末に比べ63億4千2百万円増加し、1,287億4千7百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は54.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が104億6千6百万円(前年同期比31.4%増)となり、減損損失が29億2百万円(同12.9%増)、料金収納等による預り金の増加21億3百万円(同154.9%増)となったことなどから、264億3千1百万円(同61.9%増)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出55億3千万円(同5.2%増)、新POSレジの導入やストアコミュニケーションサーバーに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出44億5千2百万円(同81.1%増)、保証金の差入による支出28億8千7百万円(同18.0%減)があり、投資活動によるキャッシュ・フローは101億1千9百万円(同18.9%増)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億7千5百万円(同5.3%増)があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が6億3千6百万円(同23.2%減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは18億3千4百万円(同6.6%減)の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より144億7千7百万円増加し、812億4千万円(前期末比21.7%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期 中間期	平成20年2月期 中間期	平成21年2月期 中間期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	53.6	55.3	54.6	56.4	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	89.9	70.6	63.9	86.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.8	10.0	3.2	8.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15,248.6	20,539.6	31,940.0	6,013.2	8,062.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画及び財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当中間期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円とさせていただきました。また、期末配当金につきましても1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年5月22日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

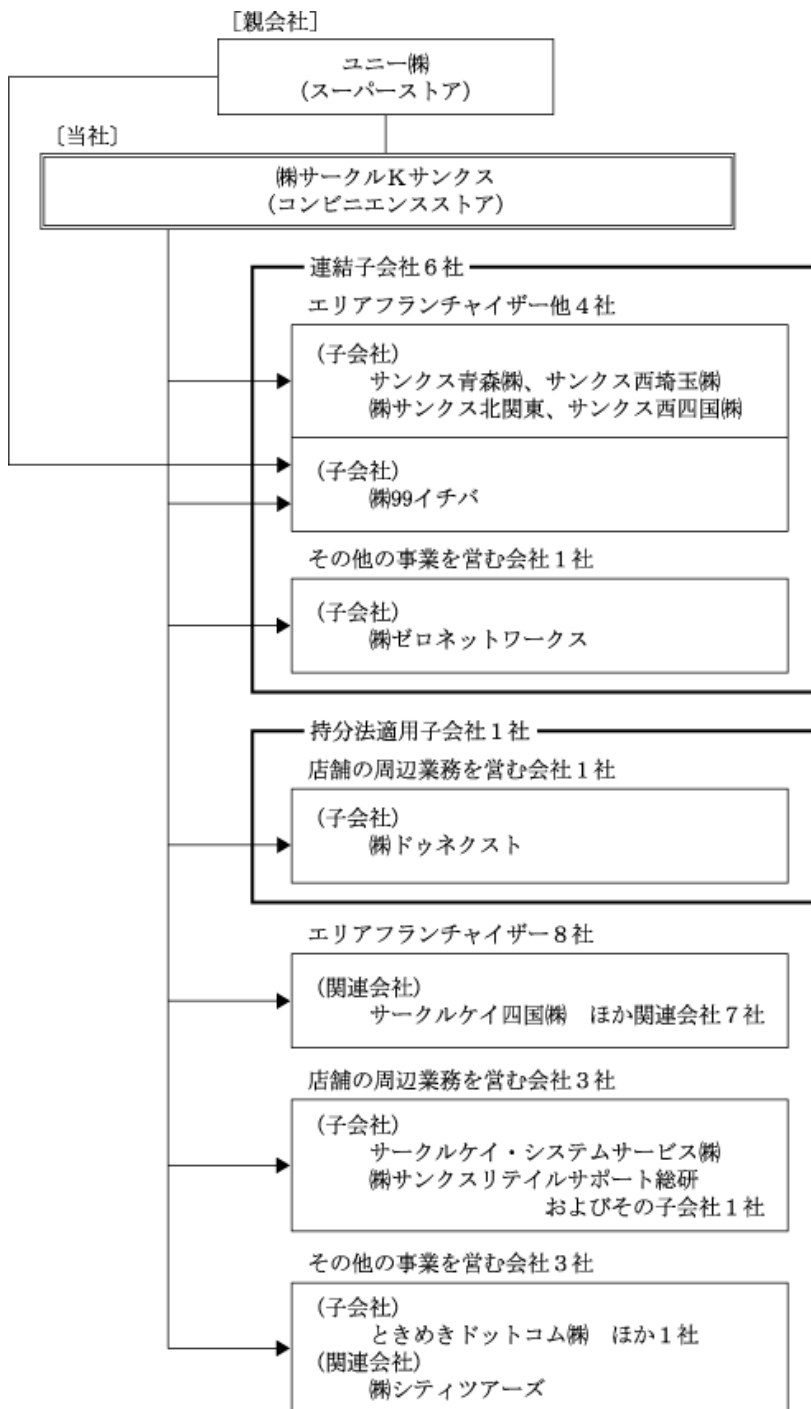
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社6社に加え、当中間連結会計期間より、株式会社ドゥネクストが持分法適用子会社となりました。その結果、当社グループは、連結子会社6社、持分法適用子会社1社、そのほかの子会社5社、関連会社9社の計22社からなる企業集団となりました。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成20年8月31日現在、北海道から鹿児島県までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1) 主要な関係会社の異動

その他事業

株式会社サンクスリテイルサポート総研の子会社のコンビニエンスストア向けの物流・生産・情報システムの企画、開発、運営等を行っている株式会社ドゥネクスト(子会社)の株式を平成20年3月1日に100%取得した事により、当中間連結会計期間より、持分法適用子会社となりました。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間から、以下の会社が持分法適用子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用子会社) ㈱ドゥネクスト	東京都 江東区	20	その他事業	100.00	兼務役員1名

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略
(4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期決算短信(平成20年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.circleksunkus.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	48,289		61,188		52,736	
2		加盟店貸勘定	2,617		2,410		3,208	
3		有価証券	23,019		23,051		17,026	
4		たな卸資産	2,667		2,779		2,542	
5		繰延税金資産	958		1,131		1,050	
6		未収入金	11,287		9,222		9,697	
7		その他	8,420		8,740		8,331	
8		貸倒引当金	434		411		348	
		流動資産合計	96,826	43.7	108,113	45.9	94,243	43.1
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	32,726		33,008		33,648	
		(2) 器具及び備品	4,014		3,709		3,864	
		(3) 土地	8,638		8,592		8,816	
		(4) その他	822		1,800		1,025	
		有形固定資産合計	46,201	20.9	47,110	20.0	47,355	21.6
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	3,706		4,457		3,844	
		(2) ソフトウェア 仮勘定	1,335		3,653		1,511	
		(3) のれん	96				58	
		(4) その他	2,731		3,098		2,988	
		無形固定資産合計	7,869	3.6	11,210	4.7	8,402	3.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	5,025		4,769		4,798	
		(2) 繰延税金資産	4,092		4,596		4,159	
		(3) 長期差入保証金	53,725		52,634		52,781	
		(4) その他	9,000		8,704		8,567	
		(5) 貸倒引当金	1,353		1,419		1,488	
		投資その他の 資産合計	70,490	31.8	69,287	29.4	68,819	31.5
		固定資産合計	124,561	56.3	127,608	54.1	124,577	56.9
		資産合計	221,388	100.0	235,722	100.0	218,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	45,324		42,725		36,088	
2	加盟店借勘定	4,084		4,210		2,496	
3	未払金	4,983		6,132		5,862	
4	未払法人税等	4,056		5,235		3,304	
5	預り金	19,772		28,715		26,630	
6	賞与引当金	773		798		771	
7	役員賞与引当金	28		20		47	
8	ポイント引当金	70		80		80	
9	その他	3,662		3,548		3,169	
	流動負債合計	82,755	37.4	91,468	38.8	78,451	35.8
固定負債							
1	退職給付引当金	2,516		547		708	
2	債務保証損失引当金			136		136	
3	預り保証金	11,459		11,013		11,096	
4	リース資産減損勘定	1,312		1,176		914	
5	その他	940		2,632		2,882	
	固定負債合計	16,228	7.3	15,506	6.6	15,738	7.2
	負債合計	98,983	44.7	106,974	45.4	94,189	43.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	8,380		8,380		8,380	
2	資本剰余金	36,093		36,093		36,093	
3	利益剰余金	82,218		88,832		84,636	
4	自己株式	5,025		5,026		5,025	
	株主資本合計	121,667	55.0	128,279	54.4	124,084	56.7
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	658		467		523	
	評価・換算差額等 合計	658	0.3	467	0.2	523	0.3
	少数株主持分	78	0.0			24	0.0
	純資産合計	122,404	55.3	128,747	54.6	124,631	57.0
	負債純資産合計	221,388	100.0	235,722	100.0	218,821	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 419,810百万円 当中間連結会計期間 429,044百万円 前連結会計年度 814,406百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 463,490百万円 当中間連結会計期間 476,457百万円 前連結会計年度 902,423百万円)							
		52,461		53,225		101,388	
2 その他の営業収入		6,219	58.681	6,015	59.241	12,510	113.898
売上高		(45,875)	45.875	(49,775)	49.775	(92,474)	92.474
営業総収入合計			104,556		109,017		206,373
売上原価		(34,931)	34.931	(38,051)	38.051	(70,614)	70.614
売上総利益		(10,944)	(23.9)	(11,724)	(23.6)	(21,859)	(23.6)
営業総利益			69,625		70,965		135,758
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		3,409		3,668		6,955	
2 広告宣伝費		5,998		4,959		11,003	
3 ポイント引当金 繰入額		70				80	
4 消耗品費		1,821		1,755		3,154	
5 役員報酬		142		141		301	
6 従業員給与・賞与		7,809		7,866		16,656	
7 賞与引当金繰入額		774		798		771	
8 役員賞与引当金 繰入額		27		20		47	
9 退職給付引当金 繰入額		437		328		728	
10 法定福利費・厚生費		1,600		1,686		3,111	
11 賃借料		20,458		20,761		40,913	
12 店舗設備リース料		3,798		3,852		7,802	
13 減価償却費		3,163		3,440		6,729	
14 水道光熱費		1,162		1,165		2,434	
15 事務処理費		2,857		2,435		5,525	
16 貸倒引当金繰入額		70		93		190	
17 のれん償却額		38				75	
18 その他		4,416	58.058	4,281	57.256	8,182	114.662
営業利益			11,567		13,709		21,095
			11.1		12.6		10.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益										
1 受取利息		288			330			575		
2 受取配当金		85			102			99		
3 受取補償金		246			157			515		
4 投資有価証券売却益		85						85		
5 持分法による 投資利益					46					
6 その他		94	801	0.7	60	698	0.6	161	1,438	0.7
営業外費用										
1 支払利息		22			21			43		
2 解約損害金		1,175			741			2,878		
3 その他		61	1,260	1.2	50	812	0.7	141	3,063	1.5
経常利益			11,108	10.6		13,595	12.5		19,470	9.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1	67			87			107		
2 投資有価証券売却益					100					
3 厚生年金基金代行 部分返上益								1,339		
4 その他		81	148	0.1		187	0.2	101	1,548	0.8
特別損失										
1 固定資産処分損	2	436			318			1,950		
2 投資有価証券評価損		18						18		
3 リース解約損		86			32			506		
4 減損損失	3	2,570			2,902			2,715		
5 債務保証損失引当金 繰入額								136		
6 その他		178	3,291	3.1	64	3,317	3.1	452	5,779	2.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,965	7.6		10,466	9.6		15,239	7.4
法人税、住民税及び 事業税		3,961			5,098			7,265		
法人税等調整額		435	3,526	3.3	480	4,618	4.2	503	6,761	3.3
少数株主利益 (:損失)			46	0.0		24	0.0		101	0.1
中間(当期)純利益			4,486	4.3		5,871	5.4		8,579	4.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	5,021	119,070	812	812	0	119,883
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			1,591		1,591				1,591
中間純利益			4,486		4,486				4,486
自己株式の取得				3	3				3
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			294		294				294
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						154	154	78	75
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	2,600	3	2,596	154	154	78	2,521
平成19年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	82,218	5,025	121,667	658	658	78	122,404

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,093	84,636	5,025	124,084	523	523	24	124,631
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			1,675		1,675				1,675
中間純利益			5,871		5,871				5,871
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						55	55	24	79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,196	1	4,195	55	55	24	4,115
平成20年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	88,832	5,026	128,279	467	467		128,747

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	79,617	5,021	119,070	812	812	0	119,883
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			3,266		3,266				3,266
当期純利益			8,579		8,579				8,579
自己株式の取得				5	5				5
自己株式の処分		0		1	1				1
連結子会社の増加			294		294				294
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						289	289	23	265
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,018	4	5,014	289	289	23	4,748
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,093	84,636	5,025	124,084	523	523	24	124,631

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		7,965	10,466	15,239
2 減価償却費 及び償却費		3,695	3,773	7,260
3 減損損失		2,570	2,902	2,715
4 のれん償却額		38		75
5 投資有価証券評価損		18		18
6 投資有価証券売却益		85	100	85
7 固定資産処分損益		369	230	1,842
8 貸倒引当金の減少額		62	6	13
9 賞与引当金の増減額		0	27	1
10 役員賞与引当金 の減少額		20	26	1
11 退職給付引当金 の減少額		48	161	1,557
12 受取利息及び 受取配当金		374	433	674
13 支払利息		22	21	43
14 持分法による 投資利益			46	
15 営業債権の増減額		863	1,612	178
16 たな卸資産の増減額		107	237	18
17 買掛金・加盟店 借勘定の増減額		10,109	8,351	714
18 未払金・未払費用 の増減額		24	765	45
19 預り金の増減額		3,831	2,103	3,131
20 解約損害金		694	275	1,511
21 その他		434	179	600
小計		19,633	29,338	28,432
22 利息及び配当金 の受取額		248	289	417
23 利息の支払額		1	0	2
24 法人税等の支払額		3,551	3,195	7,584
営業活動による キャッシュ・フロー		16,329	26,431	21,262

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		800	800	1,600
2 定期預金の払戻 による収入		800	800	1,600
3 有価証券の取得 による支出			6,000	3,000
4 有価証券の売却 による収入			6,000	
5 有形固定資産の 取得による支出		5,255	5,530	9,614
6 有形固定資産の 売却による収入		194	402	346
7 無形固定資産の 取得・長期前払費用 の支出		2,459	4,452	5,125
8 投資有価証券の 取得による支出		300	57	300
9 投資有価証券の 売却による収入		115	139	115
10 長期前受収益の 受入による収入		4	43	2,505
11 貸付による支出		609	282	646
12 貸付金の回収 による収入		652	258	708
13 差入保証金の差入 による支出		3,519	2,887	6,271
14 差入保証金の回収 による収入		2,637	2,215	5,461
15 その他		23	30	29
投資活動による キャッシュ・フロー		8,514	10,119	15,791
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		3	1	5
2 配当金の支払額		1,591	1,675	3,263
3 預り保証金の受入 による収入		459	478	713
4 預り保証金の返済 による支出		829	636	1,613
5 その他		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,964	1,834	4,168
現金及び現金同等物の 増加額		5,849	14,477	1,303
現金及び現金同等物の 期首残高		64,957	66,763	64,957
新規連結子会社の増加に 伴う現金及び現金同等物 の増加額		502		502
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	71,309	81,240	66,763

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)99イチバは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)ドゥネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (株)ドゥネクスト (株)ドゥネクストについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)99イチバは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国(株) シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,579百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 債務保証損失引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金」は、中間連結貸借対照表の流動資産の「その他」に9,938百万円含まれております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産減価償却累計額 34,981百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 36,739百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,770百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入金等 に対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,333百万円 サークルケ イ四国㈱ 715百万円 その他 10百万円 合計 4,059百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に 対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,230百万円 サークルケ イ四国㈱ 402百万円 その他 9百万円 合計 3,642百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等に 対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,282百万円 サークルケ イ四国㈱ 482百万円 その他 1百万円 合計 3,766百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 49百万円 器具及び備品 3百万円 土地 3百万円 その他 10百万円 合計 67百万円	1 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 83百万円 器具及び備品 3百万円 その他 0百万円 合計 87百万円	1 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 83百万円 機械装置及び 運搬具 0百万円 器具及び備品 7百万円 土地 6百万円 その他 9百万円 合計 107百万円
2 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 315百万円 器具及び備品 90百万円 その他 30百万円 合計 436百万円	2 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 246百万円 器具及び備品 33百万円 土地 2百万円 その他 35百万円 合計 318百万円	2 固定資産処分損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び 構築物 764百万円 器具及び備品 211百万円 土地 18百万円 その他 956百万円 合計 1,950百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,187百万円、器具及び備品133百万円、土地517百万円、リース資産608百万円、その他123百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="220 972 528 1173"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,570	合計			2,570	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,726百万円、器具及び備品209百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産683百万円、その他153百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="639 1144 948 1346"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,902	合計			2,902	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1059 972 1367 1173"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715	合計			2,715
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,570																																			
合計			2,570																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,902																																			
合計			2,902																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715																																			
合計			2,715																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226			86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,423,589	1,834	288	2,425,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年2月28日
 (ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成19年8月31日
 (ホ) 効力発生日 平成19年11月16日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226			86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,425,708	895	267	2,426,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	895株
----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	267株
------------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成20年2月29日
(ニ) 効力発生日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ニ) 基準日	平成20年8月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年11月14日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226			86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,678株
----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	559株
------------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,591百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成19年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ハ) 基準日	平成19年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,675百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20円00銭
(ニ) 基準日	平成20年2月29日
(ホ) 効力発生日	平成20年5月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 48,289百万円 有価証券に含まれるMMF 2,009百万円 有価証券に含まれるFFF 21,010百万円 現金及び現金同等物 71,309百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 61,188百万円 有価証券に含まれるMMF 2,017百万円 有価証券に含まれるFFF 18,033百万円 現金及び現金同等物 81,240百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 52,736百万円 有価証券に含まれるMMF 2,013百万円 有価証券に含まれるFFF 12,013百万円 現金及び現金同等物 66,763百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 在外連結子会社および海外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)、前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
 海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>48</td> <td>51</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>41</td> <td></td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>48,490</td> <td>24,322</td> <td>2,477</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>24</td> <td></td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,844</td> <td>24,437</td> <td>2,528</td> <td>21,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	48	51	135	機械装置及び運搬具	68	41		27	器具及び備品	48,490	24,322	2,477	21,690	ソフトウェア	49	24		24	合計	48,844	24,437	2,528	21,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>57</td> <td>81</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89</td> <td>40</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,217</td> <td>20,296</td> <td>2,894</td> <td>24,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>27</td> <td></td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,614</td> <td>20,421</td> <td>2,975</td> <td>24,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	57	81	97	機械装置及び運搬具	89	40		49	器具及び備品	47,217	20,296	2,894	24,026	ソフトウェア	71	27		43	合計	47,614	20,421	2,975	24,216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>53</td> <td>51</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>47</td> <td></td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,270</td> <td>20,748</td> <td>2,323</td> <td>26,198</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>21</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,682</td> <td>20,871</td> <td>2,374</td> <td>26,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	235	53	51	131	機械装置及び運搬具	104	47		56	器具及び備品	49,270	20,748	2,323	26,198	ソフトウェア	71	21		49	合計	49,682	20,871	2,374	26,436
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	48	51	135																																																																																								
機械装置及び運搬具	68	41		27																																																																																								
器具及び備品	48,490	24,322	2,477	21,690																																																																																								
ソフトウェア	49	24		24																																																																																								
合計	48,844	24,437	2,528	21,878																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	57	81	97																																																																																								
機械装置及び運搬具	89	40		49																																																																																								
器具及び備品	47,217	20,296	2,894	24,026																																																																																								
ソフトウェア	71	27		43																																																																																								
合計	47,614	20,421	2,975	24,216																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	235	53	51	131																																																																																								
機械装置及び運搬具	104	47		56																																																																																								
器具及び備品	49,270	20,748	2,323	26,198																																																																																								
ソフトウェア	71	21		49																																																																																								
合計	49,682	20,871	2,374	26,436																																																																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 7,199百万円</p> <p>1年超 16,473百万円</p> <p>合計 23,673百万円</p> <p>リース資産減損勘定 1,312百万円</p> <p>中間期末残高</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 7,324百万円</p> <p>1年超 18,646百万円</p> <p>合計 25,971百万円</p> <p>リース資産減損勘定 1,176百万円</p> <p>中間期末残高</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 7,737百万円</p> <p>1年超 20,114百万円</p> <p>合計 27,852百万円</p> <p>リース資産減損勘定 914百万円</p> <p>期末残高</p>																																																																																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 4,347百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 369百万円</p> <p>減価償却費相当額 4,093百万円</p> <p>支払利息相当額 231百万円</p> <p>減損損失 608百万円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 4,388百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 369百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,767百万円</p> <p>支払利息相当額 285百万円</p> <p>減損損失 683百万円</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p>支払リース料 8,815百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 684百万円</p> <p>減価償却費相当額 7,626百万円</p> <p>支払利息相当額 504百万円</p> <p>減損損失 624百万円</p>																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461百万円</td> </tr> </table>	1年内	948百万円	1年超	512百万円	合計	1,461百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211百万円</td> </tr> </table>	1年内	667百万円	1年超	544百万円	合計	1,211百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001百万円</td> </tr> </table>	1年内	691百万円	1年超	309百万円	合計	1,001百万円
1年内	948百万円																			
1年超	512百万円																			
合計	1,461百万円																			
1年内	667百万円																			
1年超	544百万円																			
合計	1,211百万円																			
1年内	691百万円																			
1年超	309百万円																			
合計	1,001百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	938	2,134	1,195
債券	2,000	1,907	92
合計	2,938	4,041	1,103

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	215
MMF	2,009
FFF	21,010
合計	23,235

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式については12百万円、その他有価証券について6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	938	1,784	846
債券	2,000	1,937	62
合計	2,938	3,722	783

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	175
MMF	2,017
FFF	18,033
合同運用金銭信託	3,000
合計	23,226

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	937	1,856	918
債券	2,000	1,959	41
合計	2,937	3,815	877

2 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	215
MMF	2,013
FFF	12,013
合同運用金銭信託	3,000
合計	17,242

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)および前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)および前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)および前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,460円47銭	1株当たり純資産額 1,537円16銭	1株当たり純資産額 1,487円72銭
1株当たり中間純利益 53円56銭	1株当たり中間純利益 70円10銭	1株当たり当期純利益 102円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,404	128,747	124,631
普通株式に係る純資産額 (百万円)	122,325	128,747	124,607
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	78		24
普通株式の発行済株式数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数 (株)	2,425,135	2,426,336	2,425,708
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	83,758,091	83,756,890	83,757,518

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,486	5,871	8,579
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	4,486	5,871	8,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,758,929	83,757,343	83,758,403

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	45,612		57,516		49,885	
2		加盟店貸勘定	2,444		2,230		3,025	
3		有価証券	23,019		23,051		17,026	
4		たな卸資産	2,440		2,415		2,245	
5		繰延税金資産	1,037		1,293		1,168	
6		未収入金	12,424		10,142		10,534	
7		その他	8,788		9,985		9,580	
8		貸倒引当金	606		793		617	
		流動資産合計	95,160	43.8	105,842	46.0	92,848	43.2
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	23,679		23,953		24,326	
		(2) 器具及び備品	3,904		3,551		3,727	
		(3) 土地	8,605		8,559		8,783	
		(4) その他	7,012		8,091		7,442	
		有形固定資産合計	43,202	19.9	44,156	19.2	44,279	20.6
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	3,678		4,428		3,810	
		(2) ソフトウェア 仮勘定	1,335		3,653		1,511	
		(3) その他	2,714		3,030		2,936	
		無形固定資産合計	7,728	3.6	11,112	4.8	8,258	3.9
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	4,251		3,893		4,025	
		(2) 関係会社株式	3,750		2,396		3,610	
		(3) 繰延税金資産	4,092		4,689		4,159	
		(4) 長期差入保証金	51,650		50,173		50,504	
		(5) その他	8,566		9,189		8,495	
		(6) 貸倒引当金	1,168		1,472		1,315	
		投資その他の 資産合計	71,143	32.7	68,869	30.0	69,480	32.3
		固定資産合計	122,074	56.2	124,138	54.0	122,018	56.8
		資産合計	217,235	100.0	229,981	100.0	214,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	42,886		40,259		33,995	
2	加盟店借勘定	3,800		3,980		2,280	
3	未払金	4,018		4,928		5,070	
4	未払法人税等	4,036		5,163		3,187	
5	預り金	19,151		27,710		25,718	
6	賞与引当金	737		756		733	
7	役員賞与引当金	20		20		41	
8	ポイント引当金	70		80		80	
9	その他	3,497		3,293		2,973	
	流動負債合計	78,219	36.0	86,193	37.5	74,080	34.5
固定負債							
1	退職給付引当金	2,496		521		686	
2	債務保証損失引当金			136		136	
3	預り保証金	11,207		10,742		10,849	
4	長期前受収益	869		2,545		2,765	
5	リース資産減損勘定	1,172		1,049		822	
6	その他	42		27		42	
	固定負債合計	15,788	7.3	15,024	6.5	15,302	7.1
	負債合計	94,008	43.3	101,217	44.0	89,383	41.6
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	8,380	3.9	8,380	3.7	8,380	3.9
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	36,090		36,090		36,090	
	(2) その他資本剰余金	3		3		3	
	資本剰余金合計	36,093	16.6	36,093	15.7	36,093	16.8
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	687		687		687	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	76,221		79,721		76,221	
	繰越利益剰余金	6,209		8,437		8,602	
	利益剰余金合計	83,118	38.2	88,846	38.6	85,511	39.8
4	自己株式	5,025	2.3	5,026	2.2	5,025	2.3
	株主資本合計	122,567	56.4	128,294	55.8	124,959	58.2
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	658		469		524	
	評価・換算差額等 合計	658	0.3	469	0.2	524	0.2
	純資産合計	123,226	56.7	128,763	56.0	125,483	58.4
	負債純資産合計	217,235	100.0	229,981	100.0	214,867	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入		50,731		51,491		98,042	
(加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高(エリアフラン チャイザーを除く) は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 402,646百万円 当中間会計期間 411,507百万円 前事業年度 781,282百万円 また自営店売上高と の合計額(エリアフ ランチャイザーを除 く)は次のとおりで あります。 前中間会計期間 442,365百万円 当中間会計期間 452,066百万円 前事業年度 860,041百万円)							
2 その他の営業収入		6,190	56.921	5,967	57.459	12,446	110.488
売上高		(39,718)	39.718	(40,559)	40.559	(78,759)	78.759
営業総収入合計			96,640	100.0	98,018	100.0	189,247
売上原価		(29,867)	29.867	(30,641)	30.641	(59,457)	59.457
売上総利益		(9,851)	(24.8)	(9,918)	(24.5)	(19,301)	(24.5)
営業総利益			66,773	69.1	67,377	68.7	129,789
販売費及び一般管理費			54,989	56.9	53,627	54.7	108,313
営業利益			11,783	12.2	13,750	14.0	21,476
営業外収益	1		750	0.8	652	0.7	1,373
営業外費用	2		1,271	1.3	1,095	1.1	3,147
経常利益			11,263	11.7	13,307	13.6	19,702
特別利益	3		136	0.1	187	0.2	1,536
特別損失	4		3,329	3.4	4,065	4.2	6,040
税引前中間(当期) 純利益			8,069	8.4	9,429	9.6	15,198
法人税、住民税及び 事業税		3,951		5,037		7,119	
法人税等調整額		462	3,489	3.6	618	4,419	4.5
中間(当期)純利益			4,580	4.8	5,010	5.1	8,648

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	5,021	119,581
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,591	1,591		1,591
中間純利益							4,580	4,580		4,580
自己株式の取得									3	3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						7,300	7,300			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		7,300	4,310	2,989	3	2,986
平成19年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	6,209	83,118	5,025	122,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,591
中間純利益			4,580
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156	156	156
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	156	156	2,829
平成19年8月31日残高(百万円)	658	658	123,226

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	5,025	124,959
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,675	1,675		1,675
中間純利益							5,010	5,010		5,010
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						3,500	3,500			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		3,500	164	3,335	1	3,334
平成20年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	79,721	8,437	88,846	5,026	128,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,675
中間純利益			5,010
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	54	54	54
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	54	54	3,279
平成20年8月31日残高(百万円)	469	469	128,763

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	5,021	119,581
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							3,266	3,266		3,266
当期純利益							8,648	8,648		8,648
自己株式の取得									5	5
自己株式の処分			0	0					1	1
別途積立金の積立						7,300	7,300			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0		7,300	1,918	5,381	4	5,377
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	5,025	124,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			3,266
当期純利益			8,648
自己株式の取得			5
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	291	291	291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	291	291	5,086
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による方法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は30百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は131百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,579百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,387百万円が見込まれます。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(6)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未収入金」は、中間貸借対照表の流動資産の「その他」に10,415百万円含まれております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。</p>		<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産減価償却累計額 33,781百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 35,264百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 34,440百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入金等 に対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,208百万円 サークルケ イ四国(株) 715百万円 サンクス 青森(株) 29百万円 その他 10百万円 <hr/> 合計 3,964百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等 に対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,094百万円 サークルケ イ四国(株) 402百万円 サンクス 青森(株) 18百万円 株ゼロネッ トワークス 2百万円 その他 9百万円 <hr/> 合計 3,526百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入金等 に対して、次のとおり債務保 証を行っております。 加盟契約者 3,142百万円 サークルケ イ四国(株) 482百万円 サンクス 青森(株) 24百万円 株ゼロネッ トワークス 34百万円 その他 1百万円 <hr/> 合計 3,684百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 285百万円</p> <p>受取配当金 85百万円</p> <p>受取補償金 235百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 336百万円</p> <p>受取配当金 102百万円</p> <p>受取補償金 157百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 501百万円</p> <p>受取配当金 99百万円</p> <p>受取補償金 495百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19百万円</p> <p>解約損害金 1,162百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 27百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 19百万円</p> <p>解約損害金 679百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 346百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 38百万円</p> <p>解約損害金 2,837百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 129百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 28百万円</p> <p>器具及び備品 3百万円</p> <p>土地 3百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <hr/> <p>合計 54百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 67百万円</p> <p>器具及び備品 3百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <hr/> <p>合計 87百万円</p> <p>投資有価証券売却益 100百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 59百万円</p> <p>器具及び備品 7百万円</p> <p>土地 6百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <hr/> <p>合計 95百万円</p> <p>退職給付代行返上益 1,339百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 251百万円</p> <p>器具及び備品 90百万円</p> <p>その他 67百万円</p> <hr/> <p>合計 409百万円</p> <p>投資有価証券評価損 351百万円</p> <p>リース解約損 84百万円</p> <p>減損損失 2,306百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 171百万円</p> <p>器具及び備品 33百万円</p> <p>土地 2百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <hr/> <p>合計 266百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,271百万円</p> <p>減損損失 2,431百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 598百万円</p> <p>器具及び備品 210百万円</p> <p>土地 18百万円</p> <p>その他 1,045百万円</p> <hr/> <p>合計 1,873百万円</p> <p>関係会社株式評価損 492百万円</p> <p>リース解約損 475百万円</p> <p>減損損失 2,441百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物850百万円、器具及び備品131百万円、土地517百万円、リース資産487百万円、その他320百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,401百万円 無形固定資産 640百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306	合計			2,306	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1,132百万円、器具及び備品199百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産607百万円、その他420百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道 札幌市 他</td> <td>土地、建物、リース資産 他</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,546百万円 無形固定資産 717百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物、リース資産 他	2,431	合計			2,431	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 倉敷市 他</td> <td>土地、建物、構築物、リース資産 他</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,069百万円 無形固定資産 1,380百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,441	合計			2,441
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物、リース資産 他	2,306																																			
合計			2,306																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	北海道 札幌市 他	土地、建物、リース資産 他	2,431																																			
合計			2,431																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	2,441																																			
合計			2,441																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,423,589	1,834	288	2,425,135

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,834株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,425,708	895	267	2,426,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 267株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	235	48	51	135	建物	235	57	81	97	建物	235	53	51	131
機械装置	33	16		17	機械装置	31	13		18	機械装置	34	17		16
器具及び備品	41,475	21,500	2,221	17,753	器具及び備品	39,842	16,663	2,599	20,579	器具及び備品	42,021	17,567	2,097	22,356
ソフトウェア	49	24		24	ソフトウェア	35	17		17	ソフトウェア	35	14		20
合計	41,793	21,589	2,272	17,931	合計	40,144	16,751	2,680	20,712	合計	42,326	17,652	2,148	22,524
未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,897百万円 1年超 13,520百万円 合計 19,417百万円 リース資産減損勘定 1,172百万円 中間期末残高					未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,932百万円 1年超 16,187百万円 合計 22,120百万円 リース資産減損勘定 1,049百万円 中間期末残高					未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,366百万円 1年超 17,302百万円 合計 23,668百万円 リース資産減損勘定 822百万円 期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,634百万円 リース資産減損勘定の取崩額 330百万円 減価償却費相当額 3,424百万円 支払利息相当額 182百万円 減損損失 487百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,648百万円 リース資産減損勘定の取崩額 333百万円 減価償却費相当額 3,106百万円 支払利息相当額 241百万円 減損損失 607百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 7,362百万円 リース資産減損勘定の取崩額 616百万円 減価償却費相当額 6,327百万円 支払利息相当額 407百万円 減損損失 498百万円				

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
減価償却費相当額および利息 相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておしま す。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。	減価償却費相当額および利息 相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額および利息 相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方 法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 928百万円 1年超 491百万円 合計 1,419百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 651百万円 1年超 529百万円 合計 1,181百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 664百万円 1年超 285百万円 合計 950百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)および前事業年度末(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至19年8月31日)、当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)および前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(厚生年金基金代行部分の返上)</p> <p>旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,387百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>		

6. その他

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	102,361	97.9	105.4	106,654	97.8	104.2	201,915	97.8	106.0
加盟店からの収入	52,461	50.2	98.1	53,225	48.8	101.5	101,388	49.1	98.7
その他の営業収入	6,219	5.9	99.3	6,015	5.5	96.7	12,510	6.1	100.6
売上高(自営店)	43,680	41.8	116.9	47,412	43.5	108.5	88,016	42.6	116.7
その他事業	2,347	2.2	122.6	2,666	2.5	113.6	4,774	2.4	118.9
消去	151	0.1		302	0.3		316	0.2	
計	104,556	100.0	105.6	109,017	100.0	104.3	206,373	100.0	106.2

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

その他事業.....ATM運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
<(株)サークルKサンクス>									
ファースト・フード	86,261	19.5	95.4	84,156	18.6	97.6	167,802	19.5	96.0
生鮮食品	59,345	13.4	102.1	59,617	13.2	100.5	114,401	13.3	102.2
加工食品	140,227	31.7	97.0	136,331	30.2	97.2	268,993	31.3	97.4
食品小計	285,833	64.6	97.5	280,105	62.0	98.0	551,196	64.1	97.9
非食品	132,021	29.9	98.4	148,283	32.8	112.3	259,044	30.1	98.2
サービス	24,509	5.5	112.0	23,677	5.2	96.6	49,800	5.8	107.8
計	442,365	100.0	98.5	452,066	100.0	102.2	860,041	100.0	98.5
<エリアフランチャイザー他>									
ファースト・フード	4,189	19.8	101.5	4,177	17.1	99.7	8,788	20.7	117.4
生鮮食品	2,622	12.4	104.5	3,755	15.4	143.2	5,257	12.4	114.7
加工食品	7,093	33.6	113.8	7,963	32.7	112.3	13,979	33.0	114.6
食品小計	13,905	65.8	108.0	15,895	65.2	114.3	28,025	66.1	115.5
非食品	6,367	30.2	104.7	7,655	31.4	120.2	12,605	29.8	100.7
サービス	852	4.0	87.9	838	3.4	98.4	1,751	4.1	106.3
計	21,125	100.0	106.0	24,390	100.0	115.5	42,382	100.0	110.3
合計	463,490		98.8	476,457		102.8	902,423		99.0

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 上記の金額は、当社および連結子会社5社(株)サンクス青森、サンクス西埼玉(株)、(株)サンクス北関東、サンクス西四国(株)、(株)99イチバ)のチェーン全店売上高であります。
 なお、(株)99イチバの商品別売上高は「エリアフランチャイザー他」の項目に含めております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店舗数			
	(平成19年8月31日現在)	(平成20年8月31日現在)	比較増減	(平成20年2月29日現在)
<株>サークルKサンクス				
北海道	206	204	2	205
青森県	112	111	1	108
岩手県	92	92		90
秋田県	109	106	3	106
宮城県	116	114	2	117
山形県	59	54	5	56
福島県	19	21	2	20
茨城県	50	47	3	47
群馬県	6	9	3	9
千葉県	135	134	1	134
埼玉県	31	32	1	32
東京都	578	564	14	567
神奈川県	334	330	4	327
新潟県	82	87	5	85
富山県	69	69		70
石川県	112	104	8	107
福井県	45	45		43
長野県	120	123	3	117
岐阜県	253	244	9	246
静岡県	287	284	3	285
愛知県	967	964	3	958
三重県	228	214	14	217
滋賀県	50	49	1	49
京都府	111	103	8	104
大阪府	421	411	10	416
兵庫県	181	172	9	174
奈良県	52	47	5	47
和歌山県	19	20	1	20
岡山県	141	135	6	131
広島県	42	43	1	42
計	5,027	4,932	95	4,929

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成19年8月31日現在)	(平成20年8月31日現在)	比較増減	(平成20年2月29日現在)
<エリアフランチャイザー他>				
サークルケイ四国(株)	148	152	4	148
サンクス青森(株)	64	63	1	63
サンクス西埼玉(株)	74	77	3	75
サンクス東埼玉(株)	66	63	3	66
サンクス東海(株)	99	103	4	101
サンクス京阪奈(株)	110	100	10	102
サンクス西四国(株)	85	83	2	84
(株)サンクスアンド アソシエイツ東四国	138	132	6	138
(株)サンクス・ホクリア	91	89	2	88
(株)サンクスアンド アソシエイツ富山	83	80	3	82
(株)サンクス北関東	32	36	4	35
南九州サンクス(株)	97	101	4	96
(株)シー・ヴィ・エス・ ベイエリア	130	133	3	132
(株)99イチバ	35	67	32	52
計	1,252	1,279	27	1,262
サークルKサンクス グループ合計	6,279	6,211	68	6,191